

小児慢性特定疾病医療受給者証 新規申請 提出書類一覧表 (チェック表)

【令和5年10月1日～令和6年6月30日 小慢・新規】 R5-2

受診者氏名：					
日中つながる連絡先：	-	-	(続柄：)		
医療相談会等の案内文送付	要・不要	療養生活相談票	有・無		
人工呼吸器 (24 時間) 装着	有・無	気管切開	有・無		
人工呼吸器 (24 時間以外) 装着	有・無	酸素療法	有・無		

1. 新規申請受付可能な年齢 (診断日が17歳で、かつ遡りが3か月まで) かどうかご確認の上、必要書類を西宮市保健所または各保健福祉センター (中央保健福祉センター除く) に提出してください。
2. コピーして提出する書類はすべて「A4サイズ」に揃えてください。
3. 郵送で申請することも可能です。(〒662-0911 西宮市池田町 8-11 西宮市保健所 保健予防課 難病チーム宛)
4. 審査で申請が承認された場合、約2ヵ月後に受給者証が送付されます。(普通郵便)
5. 申請窓口で提出資料のコピーはお渡ししておりませんので、必要な場合はあらかじめコピーをしてからご提出ください。
6. 提出書類に不足や不備があれば受付できませんので、不明な点がありましたら事前にご確認ください。

1 □ チェック表 (この用紙)

申請時にはチェック表もご提出ください。

2 □ 小児慢性特定疾病医療費 支給認定申請書 (新規)

この制度における申請者とは、原則 次のとおりです。

- ・受診者が使用している保険証が、健康保険組合、共済組合、協会けんぽ等の場合 ⇒ その保険の被保険者
 - ・受診者の使用している保険証が、国民健康保険、国民健康保険組合の場合 ⇒ 親権を有する世帯主
- 窓口に来られる方が「申請者 (上記参照)」以外の場合、申請者が記載した委任状が必要です。(申請書下部)

3 □ 健康保険証 (コピー) もしくは □ 生活保護受給証 (コピー)

4 □ マイナンバー (個人番号) が確認できる書類

支給認定基準世帯員 (P2参照) 全員のマイナンバーの分かる書類をご提示ください。郵送で申請する場合は、コピーを同封してください。

- ①個人番号が確認できる書類：「個人番号通知カード」、「個人番号カード」、「個人番号が記載された住民票」
- ②窓口に来られる方の身元確認書類：下記の身元確認書類の原本をご持参ください。
 - 1 種類で確認可：「個人番号カード、運転免許証、身体障害者手帳、パスポート」等顔写真つきの公的機関発行書類
 - 2 種類必要 ：「健康保険証、住民票、特定医療費受給者証、年金手帳」等

※マイナンバーをご提出いただけない場合、「市県民税課税証明書」等を追加提出いただく場合があります。

5 □ 医療意見書 (申請日から3ヶ月以内に作成されたもの)

指定医に意見書の作成を依頼してください。

- ・医療意見書の作成費用が発生する場合は、自己負担となります。
- ・複数の疾病がある場合は、疾病ごとに医療意見書が必要です。
- ・重症基準等に該当するかどうかを必ず指定医にご確認ください。

6 □ 同意書

保険者へ「適用区分」を照会するために必要ですので、提出してください。

～ 以下、該当する方のみ ～

7□ 令和5年度市県民税課税証明書

下記に該当する方は、必ず提出してください。（「チェック表4」でマイナンバーを提出した場合でも必要です）

・被用者保険（健康保険組合、共済組合、協会けんぽ など）をお使いで、被保険者の市県民税が非課税の場合

□被保険者の「令和5年度市県民税課税証明書（原本）」

・業種別国民健康保険組合（医師国保、建設国保、食品国保 など）をお使いの場合

□記号・番号が同じ保険証を使用している方全員分（16歳未満除く）の「令和5年度市県民税課税証明書（原本）」

※近畿税理士国民健康保険組合の場合、16歳未満の方の課税証明書も必要です。

8□ 限度額適用認定証（コピー） / 限度額適用・標準負担額減額認定証（コピー）

お持ちの方のみ、ご提出ください。

9□ 人工呼吸器等装着者申請時添付書類（医療意見書添付書類）

受診者が、常時人工呼吸器等の生命維持装置を装着している場合、指定医に記載してもらってください。

10□ 重症患者等認定申請書

医療意見書の「小児慢性特定疾病 重症患者認定基準に該当」欄に「する」となっている場合、提出してください。

11□ 身体障害者手帳 療育手帳（コピー）

お持ちの方のみ、ご提出ください。

12□ 同一健康保険証の方の受給者証（コピー）

同一健康保険証の家族に特定医療費（指定難病）受給者証または小児慢性特定疾病医療受給者証を所持している方がいる場合は提出してください。自己負担上限額が按分されます。（既に所持している方の自己負担額変更が別途必要）

13□ 海外赴任証明書（原本）もしくは戸籍の附票（原本）

支給認定基準世帯員で、令和5年1月1日時点で、海外勤務等日本に住民票がない場合、提出してください。

・海外赴任証明書は、お勤め先から発行されたものを提出してください。

14□ 年金・手当等が確認できる通知書または通帳（コピー）

令和5年度の市県民税が非課税の方で、障害年金・遺族年金・寡婦年金・特別障害児手当・障害児手当・特別児童扶養手当等を受給している場合、提出してください。

15□ 療養生活相談票（両面）

ご記入の上、ご提出ください。

支給認定基準世帯員とは

受給者証の月額自己負担上限額の決定に利用します。健康保険証の種類によって基準世帯員が異なります。

・被用者保険（協会けんぽ、健康保険組合、共済組合など） → 被保険者

・国民健康保険（西宮市国保、退職国保）

→ 国保（同じ記号・番号）に加入している全員（16歳未満除く）

・業種別国民健康保険組合（医師国保、建設国保など）

→ 国民健康保険組合（同じ記号・番号）に加入している全員（16歳未満除く）

※市県民税非課税世帯の場合は、申請者（支給認定保護者）の収入で決定。ただし、成年患者の場合は受診者本人の収入で決定。